

平成21年の雇用失業情勢は、世界的な経済不況の影響を受け平成20年に引き続き大きく悪化。平成21年の完全失業率は6.6%と前年より1.3ポイント悪化。全国平均（5.1%）よりも1.5ポイント高く、全国ワースト3となっている。

また平成21年平均の有効求人倍率は0.51倍と前年の0.94倍から0.43ポイント悪化。平成14年以来の最低の数値となったが、全国平均の0.47倍よりは0.04ポイント上回っている。

1 大阪の就業状況

(1) 労働力人口

大阪府の平成21年10～12月の15歳以上人口は、760万7千人で、前年同期と比べると1千人減少した。このうち労働力人口（就業者と完全失業者の合計）は、424万5千人で前年に比べて2万5千人減少した。

労働力人口を男女別に見ると、男性は249万8千人で、前年同期と比べ3万3千人減少、女性は174万7千人で、前年同期と比べ8千人増加している。

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、55.8%で、前年同期に比べると0.3ポイント低下している。

男女別に見ると、男性は68.5%で、前年に比べ0.9ポイント低下、女性は44.1%で、前年に比べ0.2ポイント上昇している（図表Ⅲ-1-1）。

また、年齢階級別労働力人口比率を平成17年の「国勢調査」で見ると、男性は、25～59歳の年齢階級で90%を超えている台形型であるのに対し、女性の場合は25～29歳（72.7%）及び45～49歳（67.2%）の2つの年齢階級を頂点とし、35～39歳の58.5%を谷とするM字カーブとなっている（図表Ⅲ-1-2）。

(2) 就業者の状況

平成21年10～12月の就業者数は、394万1千人で、前年同期に比べ9万2千人減少した。

男女別にみると、男性は230万5千人で、前年同期に比べ7万6千人の減少、女性は163万6千人で、1万5千人の減少となった（図表Ⅲ-1-1）。

次に、就業者を主な産業別にみると、「サービス業」で29万1千人の大きな減少、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」で増加があ

るものの、「製造業」で6万3千人の減少をはじめ、「建設業」、「情報通信業」、「卸売、小売業」などでも減少し、全産業では9万2千人の減少となった（図表Ⅲ-1-3）（※産業分類の組み換えがあるため単純比較はできない。）。

就業者（394万1千人）を職業別にみると、最も多いのは「生産工程・労務作業」の101万9千人（就業者の25.9%）であり、以下「事務従事者」86万4千人（同21.9%）、「販売従事者」64万2千人（同16.3%）、「専門的・技術的職業従事者」61万9千人（同15.7%）、「保安職業、サービス職業従事者」51万7千人（同13.1%）となっている。

これを男女別にみると、男性（230万5千人）は、「生産工程・労務作業」が77万人（男性就業者の33.4%）と最も多く、以下「販売従事者」41万5千人（同18.0%）、「専門的・技術的職業従事者」34万3千人（同14.9%）、「事務従事者」32万1千人（同13.9%）と続いているのに対し、女性（163万6千人）は「事務従事者」54万3千人（女性就業者の33.2%）が最も多く、以下「保安職業、サービス職業従事者」30万9千人（同18.9%）、「専門的・技術的職業従事者」27万7千人（同16.9%）「生産工程・労務作業」24万9千人（同15.2%）、となっている（図表Ⅲ-1-4）。

(3) 雇用者の状況

平成21年10～12月の雇用者は、353万7千人で、前年同期から6万人減少した。

男女別にみると、男性は203万7千人で、前年に比べ5万9千人の減少、女性は150万人で、2千人の減少となった（図表Ⅲ-1-1）。

毎月勤労統計調査地方調査から大阪府の常用雇用の状況を見ると、事業所規模5人以上では、平成20年平

図表Ⅲ-1-1 就業状態別15歳以上人口（大阪府）

（単位：千人・％）

		平成18年	平成19年	平成20年	20年10～12	21年10～12	
総数	15歳以上人口	7,576	7,608	7,605	7,608	7,607	
	労働力人口	総数	4,428	4,394	4,351	4,270	4,245
		就業者	4,174	4,161	4,120	4,033	3,941
		雇用者	3,613	3,646	3,627	3,597	3,537
	完全失業者	254	233	231	237	304	
	非労働力人口	3,145	3,209	3,251	3,337	3,358	
	労働力人口比率（％）	58.4	57.8	57.2	56.1	55.8	
	完全失業率（％）	5.7	5.3	5.3	5.6	7.2	
男	15歳以上人口	3,642	3,653	3,648	3,649	3,645	
	労働力人口	総数	2,637	2,602	2,580	2,531	2,498
		就業者	2,483	2,459	2,445	2,381	2,305
		雇用者	2,137	2,133	2,120	2,096	2,037
	完全失業者	155	143	134	150	193	
	非労働力人口	1,003	1,049	1,067	1,117	1,146	
	労働力人口比率（％）	72.4	71.2	70.7	69.4	68.5	
	完全失業率（％）	5.9	5.5	5.2	5.9	7.7	
女	15歳以上人口	3,934	3,955	3,957	3,960	3,962	
	労働力人口	総数	1,791	1,792	1,771	1,739	1,747
		就業者	1,692	1,702	1,675	1,651	1,636
		雇用者	1,476	1,513	1,507	1,502	1,500
	完全失業者	99	91	96	88	111	
	非労働力人口	2,142	2,160	2,184	2,220	2,212	
	労働力人口比率（％）	45.5	45.3	44.8	43.9	44.1	
	完全失業率（％）	5.5	5.1	5.4	5.1	6.4	

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」
 （注） 数値は原数値である。

均の常用労働者数306万2,116人、常用雇用指数（平成17年＝100）100.6で、前年比0.7%増となった。また、全国平均（指数103.9、前年比1.2%増）を前年比で3.3ポイント下回った。

なお、規模30人以上では、大阪府の常用雇用指数は97.7で、前年比0.4%の増加となっている（図表Ⅲ-1-5）。

(4) 失業の状況

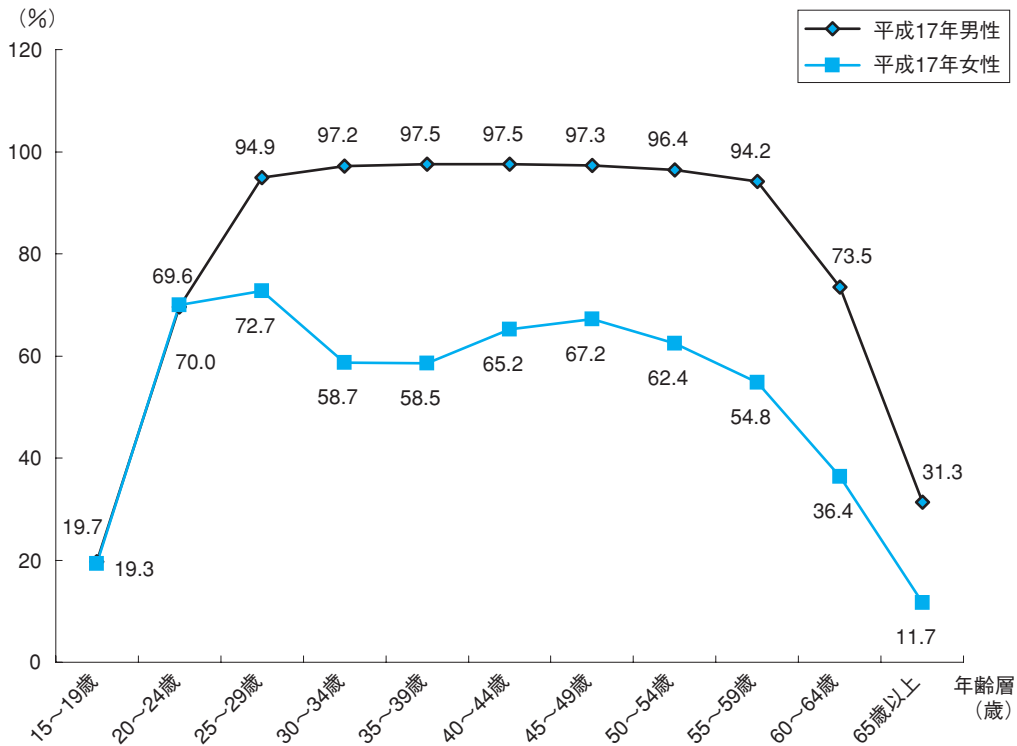
大阪府の平成21年10～12月の完全失業者数は、30万

4千人で、前年同期から6万7千人増加した。

男女別にみると、男性は19万3千人で前年同期から4万3千人の増加、女性は11万1千人で2万3千人増加した。（図表Ⅲ-1-1）。

大阪府の完全失業率（比推定による推計値）は、平成21年10～12月は7.2%で前年同期（5.6%）から1.6ポイント悪化した。男女別にみると、男性は7.7%で前年同期（5.9%）に比べると1.8ポイントの悪化、女性は6.4%で前年同期（5.1%）に比べて1.3ポイント悪化

図表Ⅲ－1－2 年齢階級別労働力人口比率（大阪府）



資料：総務省「国勢調査」

図表Ⅲ－1－3 主な産業別就業者（大阪府）

（単位：千人）

		平成20年			平成20年10月～12月			平成21年10月～12月		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
就業者	総数	4,120	2,445	1,675	4,033	2,381	1,651	3,941	2,305	1,636
	農林業	22	17	5	28	19	10	19	17	5
	産業別就業者（非農林業）	4,097	2,428	1,669	4,004	2,363	1,642	3,922	2,428	1,631
	建設業	340	284	56	346	298	47	327	293	35
	製造業	746	534	212	729	526	204	666	479	187
	情報通信業	120	92	28	138	105	32	129	104	25
	運輸業	255	208	47	230	192	38	230	189	41
	卸売・小売業	798	422	376	747	380	367	725	377	348
	金融・保険業	105	49	56	110	57	52	114	39	75
	不動産業	82	51	30	63	46	17	104	69	35
	飲食店、宿泊業	228	99	129	214	77	137	241	88	153
	医療、福祉	397	104	294	405	90	314	438	116	322
	教育、学習支援業	190	83	108	187	84	103	160	80	80
サービス業（他に分類されないもの）	635	354	281	630	348	282	339	199	140	

(単位：千人)

		平成21年10～12月構成比			対前年増減			対前年比			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
就業者	総数	100.0%	58.5%	41.5%	-92	-76	-15	-2.3%	-3.2%	-0.9%	
	農林業	0.5%	0.7%	0.3%	-9	-2	-5	-32.1%	-10.5%	-50.0%	
	産業別就業者 (非農林業)	総数	99.5%	105.3%	99.7%	-82	65	-11	-2.0%	2.8%	-0.7%
		建設業	8.3%	12.7%	2.1%	-19	-5	-12	-5.5%	-1.7%	-25.5%
		製造業	16.9%	20.8%	11.4%	-63	-47	-17	-8.6%	-8.9%	-8.3%
		情報通信業	3.3%	4.5%	1.5%	-9	-1	-7	-6.5%	-1.0%	-21.9%
		運輸業	5.8%	8.2%	2.5%	0	-3	3	0.0%	-1.6%	7.9%
		卸売・小売業	18.4%	16.4%	21.3%	-22	-3	-19	-2.9%	-0.8%	-5.2%
		金融・保険業	2.9%	1.7%	4.6%	4	-18	23	3.6%	-31.6%	44.2%
		不動産業	2.6%	3.0%	2.1%	41	23	18	65.1%	50.0%	105.9%
		飲食店、宿泊業	6.1%	3.8%	9.4%	27	11	16	12.6%	14.3%	11.7%
		医療、福祉	11.1%	5.0%	19.7%	33	26	8	8.1%	28.9%	2.5%
		教育、学習支援業	4.1%	3.5%	4.9%	-27	-4	-23	-14.4%	-4.8%	-22.3%
		サービス業 (他に分類されないもの)	8.6%	8.6%	8.6%	-291	-149	-142	-46.2%	-42.8%	-50.4%

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」

(注) 数値は原数値である。

図Ⅲ-1-4 主な職業別就業者(大阪府 平成21年10～12月)

(単位：千人)

	総数		男		女	
総数	3,941	(100.0%)	2,305	(100.0%)	1,636	(100.0%)
専門的・技術的職業従事者	619	(15.7%)	343	(14.9%)	277	(16.9%)
管理的職業従事者	99	(2.5%)	96	(4.2%)	3	(0.2%)
事務従事者	864	(21.9%)	321	(13.9%)	543	(33.2%)
販売従事者	642	(16.3%)	415	(18.0%)	227	(13.9%)
保安職業、サービス職業従事者	517	(13.1%)	207	(9.0%)	309	(18.9%)
運輸・通信従事者	111	(2.8%)	109	(4.7%)	2	(0.1%)
生産工程・労務作業	1,019	(25.9%)	770	(33.4%)	249	(15.2%)

資料：大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」

(注) 数値は原数値である。

()は構成比

図表Ⅲ－1－5 常用雇用指数の推移（全国・大阪府）

（平成17年平均＝100）

年	全 国				大 阪			
	事業所規模 5人以上		事業所規模 30人以上		事業所規模 5人以上		事業所規模 30人以上	
	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比	指 数	前年比
平成16年	99.5	0.6%	99.5	0.3%	101.1	▲0.7%	102.9	▲2.2%
平成17年	100.0	0.5%	100.0	0.5%	100.0	▲1.1%	100.0	▲2.8%
平成18年	101.0	1.0%	100.7	0.6%	100.0	0.0%	98.8	▲1.2%
平成19年	102.8	1.8%	102.1	1.4%	99.9	▲0.1%	97.3	▲1.5%
平成20年	103.9	1.1%	104.3	2.2%	100.6	0.7%	97.7	0.4%

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

全国：毎月勤労統計調査 平成19年分結果確報 「3 雇用」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/19/19fr/xls/19t04r.xls>

大阪：毎月勤労統計調査地方調査 平成19年平均結果速報
第29-1表、第30-1表
産業大分類別常用雇用指数

した。

大阪府の7.2%は全国平均5.0%より高い水準にあり、沖縄県7.2%（比推定による推計値）と同値で全国で最も悪い数値となっている。

また、大阪府における完全失業率を年齢階層別にみると、全年齢階層で0.6から3.0ポイント悪化しており、特に「15～24歳」が12.0%で前年同期（9.0%）に比べて3.0ポイント、「25歳～34歳」が8.9%（前年同期7.2%）で1.7ポイント悪化するなど、若年層での悪化が目立っている。（図表Ⅲ－1－6、Ⅲ－1－7）。

2 求人・求職の状況

(1) 求人の状況

平成21年の新規求人数は、年計で47万5,717人と、前年比23.6%の減少となっている。四半期ごとの推移を前年同期比でみると、1～3月期が24.0%、4～6月期が26.1%、7～9月期が24.7%、10～12月期が18.9%の減となっている（図表Ⅲ－1－8）。

次に、新規求人数を就業形態別にみると、「一般」求人が29万3,821人で前年に比べ10万4,522人減（前年比26.2%減）、「パートタイム」求人が18万1,896人で前年に比べ4万2,316人減（前年比18.9%減）と、「一般」

求人、「パートタイム」求人ともに減少した。

また、雇用期間別にみると、「常用」求人が43万1,668人で前年に比べ14万2,143人減少（前年比24.8%減）、「臨時・季節」求人が4万4,049人で前年に比べ4,695人減少（前年比9.6%減）した（図表Ⅲ－1－9）。

新規求人数を主要産業別に前年比でみると、全ての産業分類において、前年から減少している。特に、「製造業」46.9%、「情報通信業」44.9%の2産業が大きく落ち込んでいる。

事業規模別の状況をもて、「29人以下」20.3%、「30～99人」31.0%、「100～299人」23.2%、「300～499人」27.3%、「500～999人」16.1%、「1,000人以上」8.7%と全事業規模で減少した（図表Ⅲ－1－10）。

(2) 求職者の状況

平成21年の新規求職申込件数は、年計で58万3,973件と前年比25.2%の増加となった。これを四半期ごとにみると、1～3月期が27.2%、4～6月期29.8%、7～9月期が23.8%、10～12月期が19.3%の増加となっている（図表Ⅲ－1－11）。

新規求職者を性別にみると、男性は31万7,408件で前年に比べ77,442件の増加（前年比32.3%増）、女性は26万2,185件で前年に比べ39,112件の増加（同17.5%増）

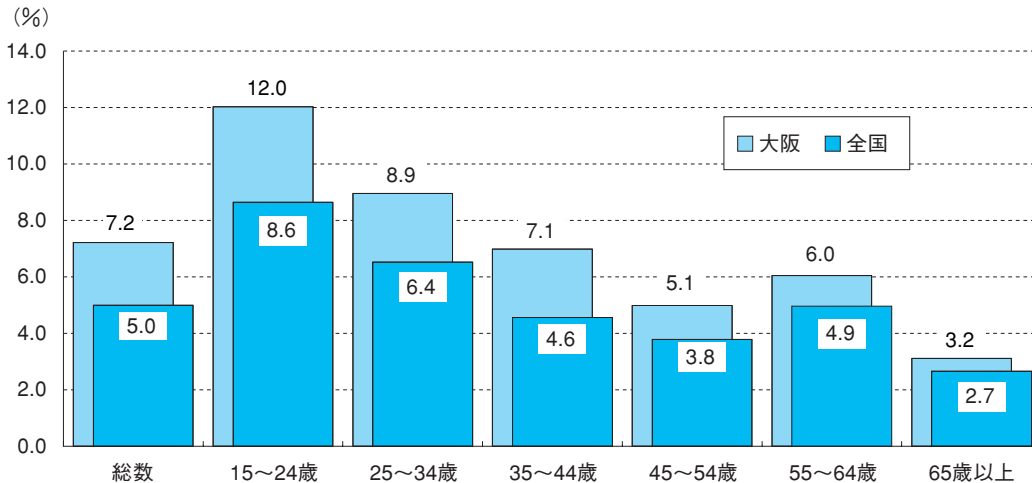
図表Ⅲ－１－６ 完全失業率の推移（全国・大阪府）

（単位：％）

	全 国							大 阪						
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成17年	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	6.0	10.1	7.1	4.9	4.6	5.8	3.4
平成18年	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	5.7	9.7	6.8	4.7	3.6	6.3	3.9
平成19年	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	5.3	9.5	6.3	4.7	3.8	4.7	3.8
平成20年	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	5.3	8.9	6.5	4.9	4.1	4.6	3.0
平成20年10～12月	3.9	6.7	5.1	3.5	3.0	3.6	2.0	5.6	9.0	7.2	5.6	3.7	4.6	2.6
平成21年10～12月	5.0	8.6	6.4	4.6	3.8	4.9	2.7	7.2	12.0	8.9	7.1	5.1	6.0	3.2

資料：総務省「労働力調査」
大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」
(注) 数値は原数値である。

図表Ⅲ－１－７ 年齢階級別完全失業率（全国・大阪府 平成21年10～12月）



資料：総務省「労働力調査」。
大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」。
(注) 数値は原数値である。

図表Ⅲ－１－８ 四半期別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

	年 計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
平成19年	818,427	224,903	210,937	210,739	171,848
平成20年	622,555	176,087	154,331	154,234	137,903
平成21年	475,717	133,746	113,982	116,179	111,810
対前年増減率	▲23.6%	▲24.0%	▲26.1%	▲24.7%	▲18.9%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。
(注) パートタイムを含む。

図表Ⅲ－1－9 雇用形態別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

	年 計	雇用形態別			
		就業形態別		雇用期間別	
		一 般	パートタイム	常 用	臨時・季節
平成19年	818,427	560,087	258,340	756,833	61,594
平成20年	622,555	398,343	224,212	573,811	48,744
平成21年	475,717	293,821	181,896	431,668	44,049
対前年増減率	▲23.6%	▲26.2%	▲18.9%	▲24.8%	▲9.6%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

図表Ⅲ－1－10 主要産業別・規模別新規求人状況（大阪府）

（単位：人）

		平成19年	平成20年	平成21年	対前年増減率
産 業 計	建 設 業	47,095	39,815	29,533	▲25.8%
	製 造 業	88,109	67,175	35,693	▲46.9%
	情 報 通 信 業	43,408	31,310	17,263	▲44.9%
	運 輸 業	48,817	44,042	34,956	▲20.6%
	卸 売 ・ 小 売 業	126,538	97,754	72,012	▲26.3%
	飲食店、宿泊業	58,605	66,801	44,033	▲34.1%
	医 療 、 福 祉	94,395	96,888	93,902	▲3.1%
	教育、学習支援業	8,508	6,681	5,807	▲13.1%
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	271,769	135,476	115,375	▲14.8%
事 業 規 模	29人以下	429,914	326,594	260,222	▲20.3%
	30～99人	236,859	179,431	123,883	▲31.0%
	100～299人	98,908	75,420	57,943	▲23.2%
	300～499人	20,336	16,087	11,699	▲27.3%
	500～999人	16,299	11,821	9,919	▲16.1%
	1,000人以上	16,111	13,202	12,051	▲8.7%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) パートタイムを含む。

となった。男女別構成比は、男性が前年より2.9ポイント上昇し54.4%、女性が前年より2.9ポイント減少し44.9%となった。

雇用期間別にみると、「常用」を希望する人は58万3,453件で前年に比べ11万7,415件の増加（前年比

25.2%増）となり、「臨時・季節」を希望する人は150件で前年より大きく減少（同36.7%減）した（図表Ⅲ－1－12）。

(3) 求人倍率の状況

図表Ⅲ－１－１１ 四半期別新規求職状況（大阪府）

（単位：件）

	年 計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
平成19年	451,762	119,739	126,953	107,138	97,932
平成20年	466,275	117,558	127,506	112,688	108,523
平成21年	583,973	149,550	165,463	139,528	129,432
対前年増減率	25.2%	27.2%	29.8%	23.8%	19.3%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

（注）パートタイムを含む。

図表Ⅲ－１－１２ 性別・雇用期間別新規求職状況（大阪府）

（単位：件）

	年 計	性 別		雇用期間別	
		男 性	女 性	常 用	臨時・季節
平成19年	451,762	232,035	216,188	451,420	342
平成20年	466,275	239,966	223,073	466,038	237
平成21年	583,973	317,408	262,185	583,453	150
対前年増減率	25.2%	32.3%	17.5%	25.2%	▲36.7%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

（注）パートタイムを含む。

平成21年は、新規求人数が前年比23.6%減の47万5,717人、新規求職申込件数が前年比25.2%増の58万3,973件となったことから、新規求人倍率は、平成20年平均の1.34倍を0.53ポイント下回る0.81倍となった。なお、全国の平成21年平均の新規求人倍率0.79倍に比べると、0.02ポイント上回った。

また、有効求人倍率は、前年平均の0.94倍を0.43ポイント下回り0.51倍となり、2年連続で1.00倍を下回った。

なお、有効求人倍率では、全国の平成21年平均0.47倍と比べると0.04ポイント上回っている（図表Ⅲ－1－13、図表Ⅲ－1－14、Ⅲ－1－15）。

（4）就職・充足の状況

平成21年に府内公共職業安定所を通じて就職した件数は、13万3,135件で前年に比べ2,453件、1.9%の増加となったが、就職率は22.8%と前年を5.2ポイント下回った。また、新規求人数に対する充足数は14万2,891人で前年に比べ647人、0.5%減少となったが、充

足率は前年に比べ6.9ポイント上回る30.0%となった（図表Ⅲ－1－16）。

また、主要産業における充足率をみると、全体では前年を上回っているが「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」で前年を下回った。（図表Ⅲ－1－17）。

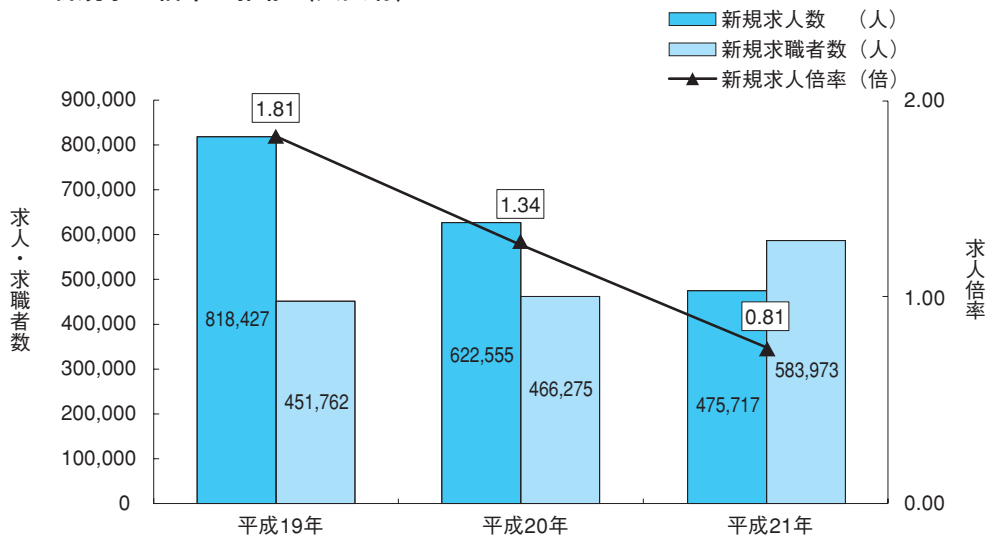
（5）年齢別常用求人・求職の動き

平成21年の常用有効求人数を年齢別（各年12月現在、就職機会積上げ方式）でみると、前年同月比で「24歳以下」が70.6%、「25～34歳」が16.5%、「35～44歳」が20.2%、「45～54歳」が40.7%、「55歳以上」で34.5%だった。なお、いずれの年齢階級でも全年同月と比べると減少している。

また、常用有効求職者数では前年同月比で「24歳以下」が5.7%、「25～34歳」が4.7%、「35～44歳」が27.0%、「45～54歳」が38.3%、「55歳以上」で29.9%と全年齢階級で増加した（図表Ⅲ－1－18）。

こうした求人・求職の動きから年齢別の常用有効求人倍率（原数値、就職機会積上げ方式）をみると「24

図表Ⅲ－１－１３ 新規求人倍率の推移（大阪府）



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

- (注) 1. 新規求人倍率とは、新規求職に対する新規求人の比率をいい、新規求職者ひとりあたりの新規求人数をあらわす。
(新規求人倍率=新規求人数÷新規求職申込件数)
2. パートタイムを含み、新規学卒者を除く。

図表Ⅲ－１－１４ 月別・年別有効求人倍率の推移（大阪府）

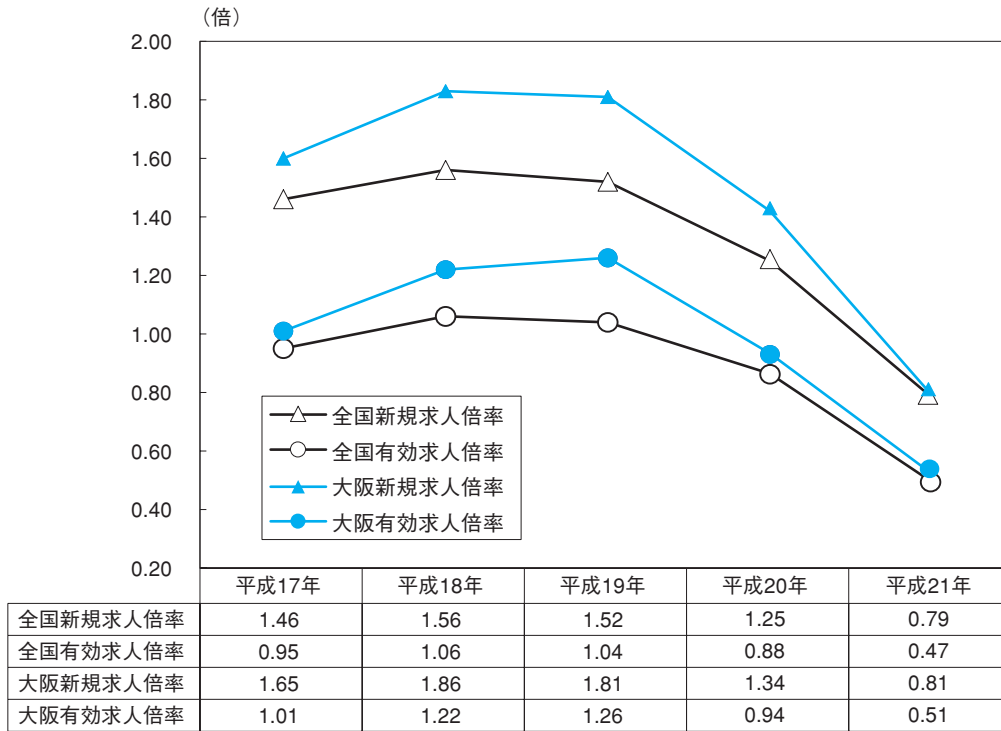
(単位：倍)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
平成19年	新規	1.84	1.86	1.89	1.90	1.88	1.89	1.89	1.93	1.80	1.65	1.61	1.46	1.81
	有効	1.29	1.28	1.27	1.28	1.29	1.30	1.30	1.32	1.28	1.23	1.16	1.09	1.26
平成20年	新規	1.57	1.60	1.43	1.45	1.40	1.29	1.30	1.31	1.22	1.19	1.14	1.10	1.34
	有効	1.05	1.06	1.03	1.01	0.98	0.94	0.92	0.91	0.88	0.85	0.82	0.81	0.94
平成21年	新規	1.02	0.92	0.82	0.82	0.78	0.76	0.77	0.76	0.80	0.79	0.84	0.75	0.81
	有効	0.74	0.67	0.59	0.53	0.49	0.46	0.45	0.44	0.45	0.46	0.47	0.47	0.51

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

- (注) 1. 有効求人倍率とは、有効求職に対する有効求人の比率をいい、有効求職者一人あたりの有効求人数を表す。(有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数)
2. 各月の求人倍率は季節調整値。但し、年平均は原数値。平成20年2月季節調整替。
3. パートタイムを含み、新規学卒者を除く。

図表Ⅲ－１－１５ 新規・有効求人倍率の推移（全国・大阪府）



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」
大阪労働局「職業安定業務統計」

図表Ⅲ－１－１６ 就職・充足の状況（大阪府）

	就職件数	充足数	就職率	充足率
平成19年	137,341	150,912	30.4%	18.4%
平成20年	130,682	143,538	28.0%	23.1%
平成21年	133,135	142,891	22.8%	30.0%
対前年増減率・差	1.9%	▲0.5%	▲5.2pt	6.9pt

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」
 (注) 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100
 充足率 = 充足数 ÷ 新規求人数 × 100
 2. パートタイムを含む。

図表Ⅲ－1－17 産業別充足状況（大阪府）

	平成20年			平成21年		
	新規求人数	充足数	充足率	新規求人数	充足数	充足率
建設業	29,533人	8,859人	30.0%	26,760人	9,016人	33.7%
製造業	35,693	29,844人	83.6	22,833	12,986人	56.9
情報通信業	17,263	3,336	19.3	14,974	2,138	14.3
運輸業	34,956	9,402	26.9	26,676	6,885	25.8
卸売・小売業	72,012	22,854	31.7	41,164	14,070	34.2
飲食店、宿泊業	44,033	5,802	13.2	21,446	3,232	15.1
医療、福祉	93,902	20,399	21.7	49,422	15,343	31.0
教育、学習支援業	5,807	1,374	23.7	3,097	752	24.3
サービス業 (他に分類されないもの)	115,375	30,771	26.7	53,652	15,013	28.0
その他	27,143	8,009	29.5	33,797	10,418	30.8
	475,717	140,650	29.6	293,821	89,853	30.6

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) パートタイムを含む

図表Ⅲ－1－18 年齢別常用有効求人・求職の動き（各年12月）

	有効求人数				有効求職者数			
	平成19年 (10月)	平成20年	平成21年	対前年 増減率	平成19年 (10月)	平成20年	平成21年	対前年 増減率
年齢計	人 172,691 (172,691)	人 128,229 (128,229)	人 80,898 (80,898)	▲36.9% ▲36.9%	人 151,756	人 157,936	人 190,225	20.4%
24歳以下	37,526 21,677	14,722 (28,623)	18,110 (8,414)	23.0% ▲70.6%	16,844	16,464	17,398	5.7%
25～34歳	44,298 65,225	42,047 (28,175)	17,813 (23,513)	▲57.6% ▲16.5%	47,172	47,093	49,293	4.7%
35～44歳	35,347 38,293	28,752 (24,135)	15,359 (19,261)	▲46.6% ▲20.2%	32,907	36,421	46,237	27.0%
45～54歳	25,644 20,450	16,920 (20,673)	13,196 (12,268)	▲22.0% ▲40.7%	22,402	23,889	33,049	38.3%
55歳以上	29,876 27,046	25,788 (26,623)	16,420 (17,442)	▲36.3% ▲34.5%	32,431	34,069	44,248	29.9%

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 有効求人数の上段は「求人数均等配分方式」、下段の（ ）は「就職機会積み上げ方式」により算出

歳以下」で0.48倍、「25～34歳」で0.48倍、「35～44歳」で0.42倍、「45～54歳」で0.37倍、「55歳以上」で0.39倍と全ての年齢階層において前年を下回った。(図表Ⅲ－1－19)。

3 雇用形態別の状況

(1) 正社員の状況

平成21年の正社員の新規求人数は22万8,860人で前年に比べ8万2,723人減少（前年比26.5%減）した。新

図表Ⅲ－1－19 年齢別常用有効求人倍率の動き（大阪府）（各年12月）

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
年齢計	1.02	1.25 1.25	1.14 (1.14)	0.81 (0.81)	0.43 (0.43)
24歳以下	1.98	2.42 1.47	2.23 (1.29)	1.74 (0.89)	1.04 (0.48)
25～34歳	0.95	1.13 1.64	0.94 (1.38)	0.60 (0.89)	0.36 (0.48)
35～44歳	1.19	1.33 1.33	1.07 (1.16)	0.66 (0.79)	0.33 (0.42)
45～54歳	0.86	1.15 0.90	1.14 (0.91)	0.87 (0.71)	0.40 (0.37)
55歳以上	0.55	0.80 0.71	0.92 (0.83)	0.78 (0.76)	0.37 (0.39)

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

（注1）上段は「求人数均等配分方式」、下段の（ ）は「就職機会積み上げ方式」により算出

規求人に占める正社員の新規求人の割合は48.1%と前年を1.9ポイント下回った。また、正社員の有効求人倍率は、0.33倍で前年を0.28ポイント下回った。（図表Ⅲ－1－20）。

（2）パートタイムの状況

平成21年の大阪府の「パートタイム」の新規求人数は18万1,896人で前年に比べ4万2,316人の減少（前年比18.9%減）、新規求職申込件数は14万684件で前年に比べ29,823件の増加（前年比26.9%増）で、新規求人倍率は1.29倍となり前年の2.02倍より0.73ポイント大きく低下した（図表Ⅲ－1－21）。

（3）労働者派遣事業

労働者派遣事業とは、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を、派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことをいう。労働者派遣事業を行う場合、厚生労働大臣の許可又は届出が必要である。

労働者派遣事業は、派遣労働者の雇用形態により特定労働者派遣事業（常用雇用労働者のみ派遣・届出制）と一般労働者派遣事業（登録型や常用雇用労働者以外の労働者派遣・許可制）に区別されている。

① 派遣元事業所数の推移

許可・届出を受理されている府内派遣元事業所数は、昭和61年の労働者派遣法施行後一貫して増加して

おり、平成21年3月1日現在7,365事業所となっている。そのうち、一般労働者派遣事業を行う派遣元は2,718事業所、特定労働者派遣事業を行う派遣元は4,647事業所となっている（図表Ⅲ－1－22）。

4 若年者

※平成21年平均の年齢別完全失業率（大阪）が発表されてないため平成20年と比較としている。

（1）全体の状況

平成20年の府内若年者の常用有効求人倍率（就職機会積み上げ方式）は、「24歳以下」で0.95倍、「25～34歳」で0.95倍と、大阪の総数の常用有効求人倍率0.87倍よりも高くなっている。

また、完全失業率は、「15～24歳」で8.9%、「25～34歳」で6.5%と、大阪の総数の完全失業率5.3%よりも高い状態にある。

こうした状況から、若年者の雇用失業情勢は有効求人倍率が高いが、完全失業率も高いという「雇用のミスマッチ」がおこっていることがうかがえる。（図表Ⅲ－1－26）

（2）新規学卒者の進路状況

平成21年3月に府内の中学校を卒業した者の進路状況を見ると、就職者総数は、707人と前年より6.1%減少している。就職率は0.9%で、前年と同値であった（図表Ⅲ－1－27）。

【求人数均等配分方式】

求人の対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級〔5歳刻みの11階級〕にまたがるかにより66通りに分類）ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求人数を算出し、これを年齢別の月間有効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出する。

【就職機会積み上げ方式】

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級〔5歳刻みの11階級〕の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。

※平成18年7月分より公表

対象年齢別の有効求人数の構成が次のようになっていた場合。

求人の種類		A	B	C	D	合計
対象年齢	下限	なし	なし	20歳	35歳	
	上限	なし	34歳	54歳	59歳	
有効求人数		200人	100人	100人	100人	500人

〈求人数均等配分方式による集計〉

	月間有効求職者数(例)	年齢階級ごとに求人数を均等配分				年齢別月間有効求人数
		A	B	C	D	
合計	500人	200人	100人	100人	100人	500人
19歳以下	10人	19人	25人			44人
20～24歳	50人	19人	25人	15人		59人
25～29歳	80人	18人	25人	15人		58人
30～34歳	60人	18人	25人	14人		57人
35～39歳	60人	18人		14人	20人	52人
40～44歳	50人	18人		14人	20人	52人
45～49歳	50人	18人		14人	20人	52人
50～54歳	50人	18人		14人	20人	52人
55～59歳	40人	18人			20人	38人
60～64歳	40人	18人				18人
65歳以上	10人	18人				18人
					合算	

	年齢別有効求人倍率
合計	1.00倍
19歳以下	4.40倍
20～24歳	1.18倍
25～29歳	0.73倍
30～34歳	0.95倍
35～39歳	0.87倍
40～44歳	1.04倍
45～49歳	1.04倍
50～54歳	1.04倍
55～59歳	0.95倍
60～64歳	0.45倍
65歳以上	1.80倍

〈就職機会積み上げ方式による集計〉

	月間有効求職者数(例)	求人種類ごとの対象有効求職者数			
		A	B	C	D
19歳以下	10人	200人	400人	250人	
20～24歳	50人				
25～29歳	80人				
30～34歳	60人				
35～39歳	60人	500人	400人	250人	
40～44歳	50人				
45～49歳	50人				
50～54歳	50人				
55～59歳	40人				
60～64歳	40人				
65歳以上	10人				
有効求人数		200人	100人	100人	100人
各求人にかかる求職者1人当たりの就職機会		200/500 = 0.40	100/200 = 0.50	100/400 = 0.25	100/250 = 0.40

	就職機会の足し上げ				年齢別有効求人倍率			
	A	B	C	D				
19歳以下	0.40	+	0.50		= 0.90倍			
20～24歳	0.40	+	0.50	+	0.25	= 1.15倍		
25～29歳	0.40	+	0.50	+	0.25	= 1.15倍		
30～34歳	0.40	+	0.50	+	0.25	= 1.15倍		
35～39歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
40～44歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
45～49歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
50～54歳	0.40	+		+	0.25	+	0.40	= 1.05倍
55～59歳	0.40	+		+		+	0.40	= 0.80倍
60～64歳	0.40							= 0.40倍
65歳以上	0.40							= 0.40倍

図表Ⅲ－１－20 正社員の職業紹介状況（大阪府）

	正社員有効求人人数	正社員有効求職者	新規求人数（全数）	新規求人数（正社員）	新規求人数に占める新規求人（正社員）の占める割合	正社員有効求人倍率
	人	人	人	人	%	倍
平成20年	852,750	1,388,640	622,555	311,583	50.0	0.61
平成21年	610,813	1,851,195	475,717	228,860	48.1	0.33
対前年増減率・差	▲28.4%	33.3%	▲23.6%	▲26.5%	▲1.9pt	-0.28pt

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外のものをいう。

「非正社員」：パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等

2. 正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人人数 ÷ 正社員有効求職者数

なお、正社員有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は高くなる。

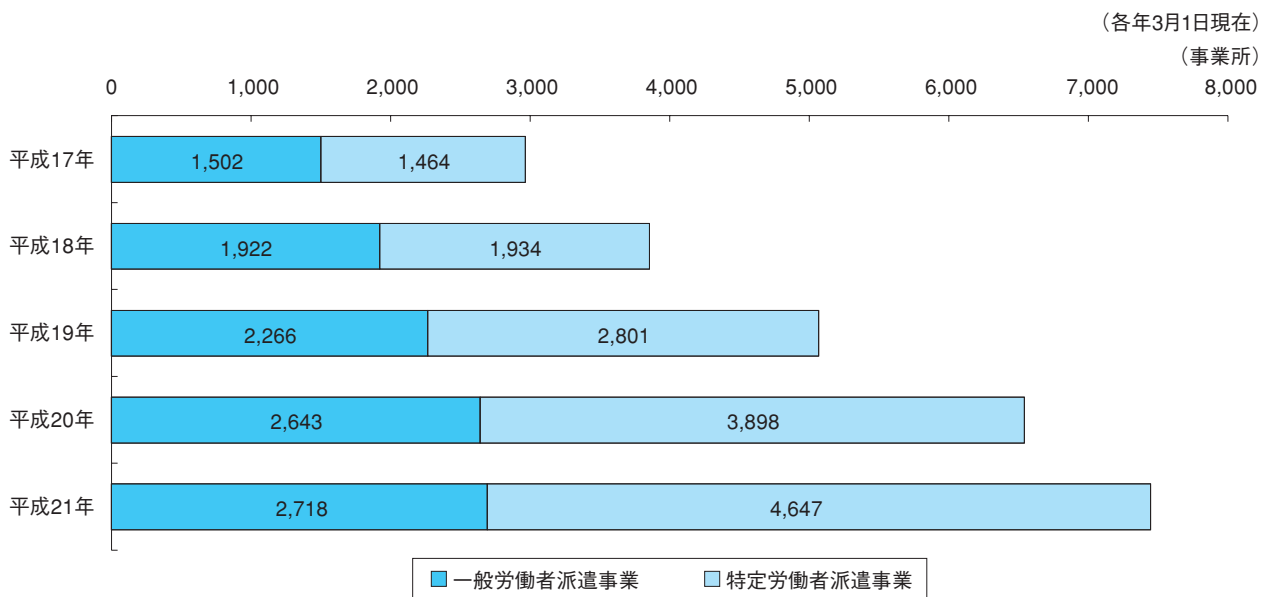
3. すべて原数値。

図表Ⅲ－１－21 パートタイム労働者の状況（大阪府）

	新規求人数	新規求職申込件数	新規求人倍率	就職件数
	人	件	倍	件
平成19年	258,340	104,719	2.47	39,566
平成20年	224,212	110,861	2.02	40,609
平成21年	181,896	140,684	1.29	49,576
対前年増減率・差	▲18.9%	26.9%	▲0.73pt	22.1%

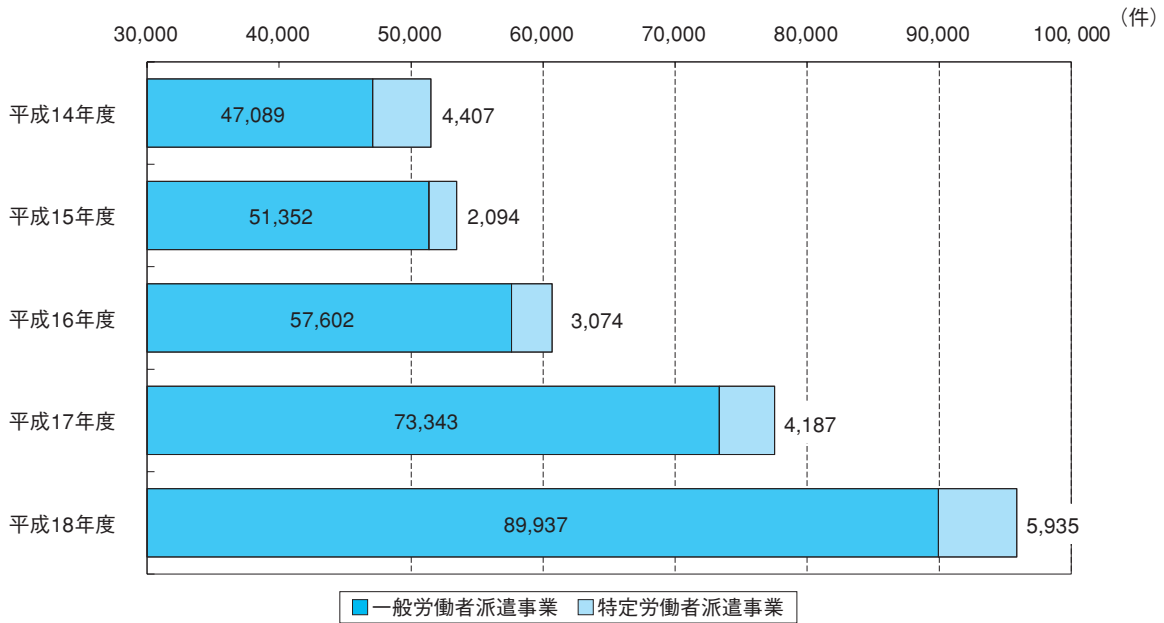
資料：大阪労働局「職業安定業務統計」。

図表Ⅲ－１－22 派遣元事業所数の推移（大阪府）



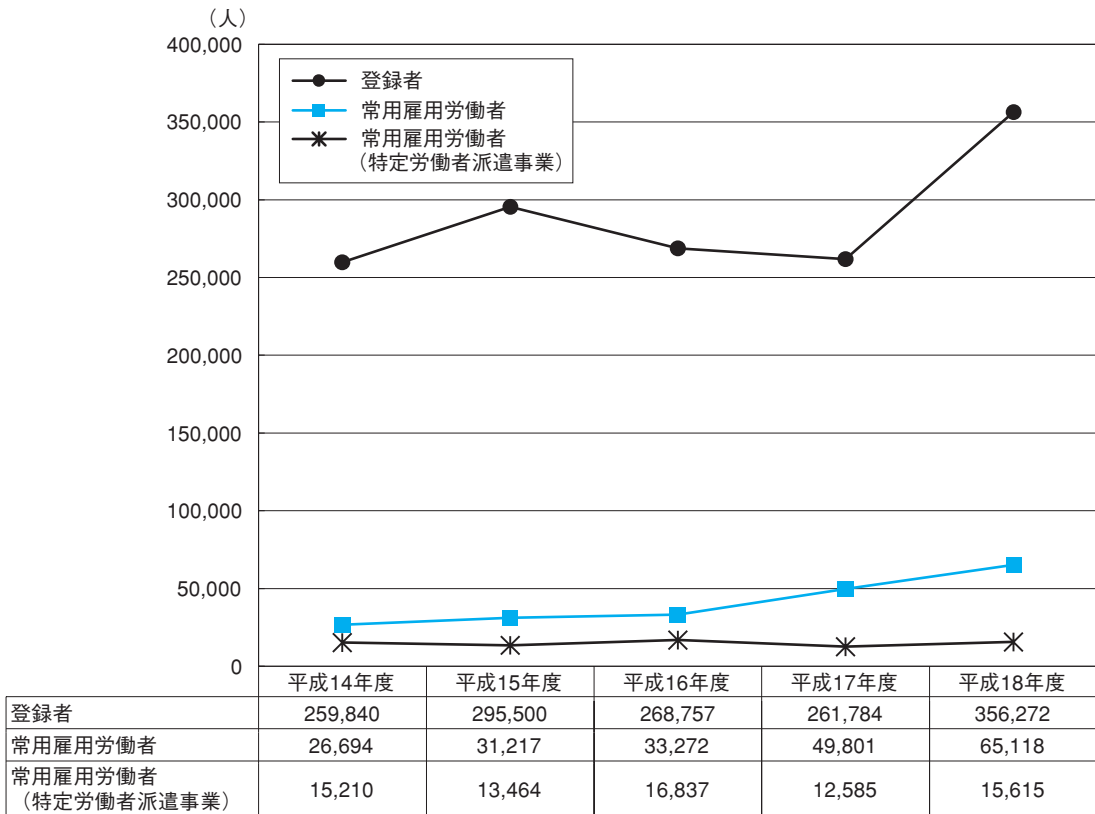
資料：大阪労働局調

図表Ⅲ－1－23 派遣先件数の推移（大阪労働局管内）



資料：大阪労働局「労働者派遣事業報告書事業所集計結果」。

図表Ⅲ－1－24 派遣労働者数の推移（大阪労働局管内）



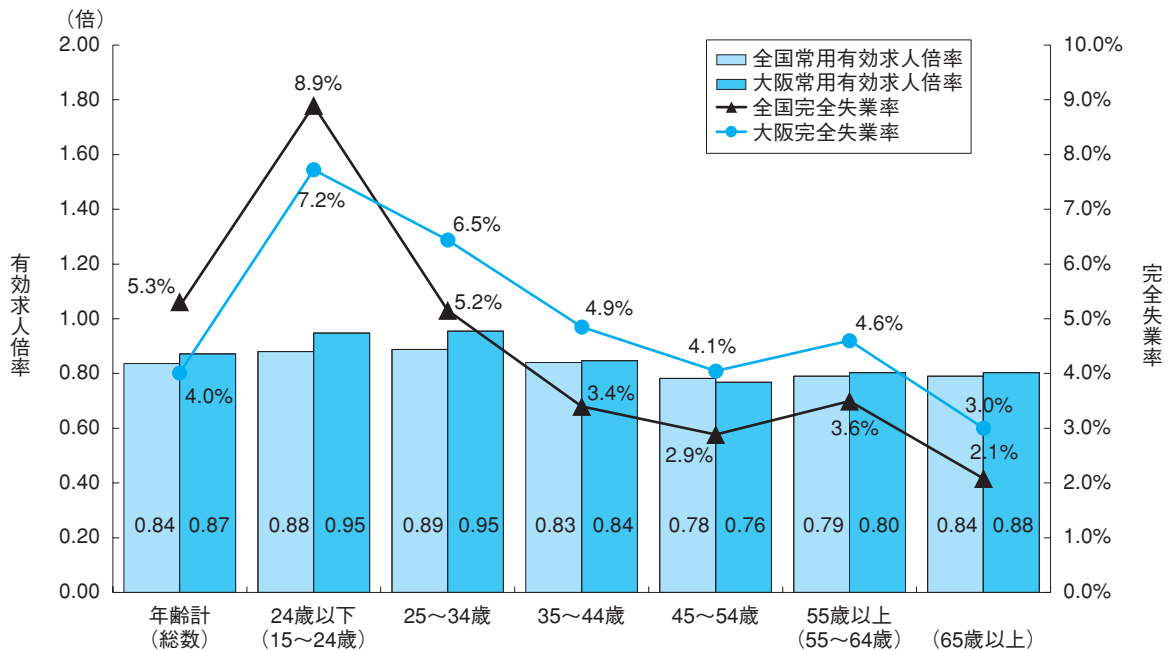
図表Ⅲ－1－25 民営職業紹介事業所数の推移（大阪府）

各年3月1日現在

	民営職業紹介事業所計	有料職業紹介事業所	無料職業紹介事業所
平成16年	807	784	23
平成17年	974	947	27
平成18年	1,142	1,113	29
平成19年	1,378	1,351	27
平成20年	1,625	1,598	27
前年比	17.9%	18.3%	▲0.0%

資料：大阪労働局調。

図表Ⅲ－1－26 年齢階級別完全失業率・常用有効求人倍率（全国・大阪府 平成20年）



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」、大阪労働局「職業安定業務統計」
 総務省「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果」
 (注) () は完全失業率の区分
 完全失業率は、平成20年平均。
 常用有効求人倍率は、「就職機会積み上げ方式」。平成20年10月現在。
 数値は原数値。

府内の高等学校卒業者の進路状況をみると、平成21年3月卒業者については就職者数が8,206人で前年より6.0%減少し、就職率は12.3%で前年より0.6ポイント下回った。
 なお、大学・短大等への進学率は58.2%と前年を1.1ポイント上回った。(図表Ⅲ－1－28)。

府内の短期大学卒業者については、平成21年3月卒業者の就職率は、男性は、37.0%と前年を2.2ポイント下回り、女性が68.0%と前年を1.6ポイント下回った(図表Ⅲ－1－29)。

府内の4年制大学卒業者に占める就職者の割合を男女別にみると、平成21年3月卒業者の就職率は、男性

図表Ⅲ－1－27 府内中学校新規卒業生進路状況

項目	卒業年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
①卒業生数(人)		79,206	78,980	79,391	80,150	78,731
②就職者数(人)		782	813	777	753	707
②／①就職率(%)		1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
③全日制高校進学率(%)		91.6	91.6	91.6	91.8	90.6
④定時制高校進学率(%)		3.1	3.0	2.9	3.0	3.5
⑤通信制高校進学率(%)		1.5	1.7	1.7	1.8	1.9
⑥専修学校等進学率(%)		0.6	0.5	0.5	0.5	0.6

資料：大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」。

(注) 就職者総数には就職進学者及び就職しつつ専修学校等に入学した者を含む。

専修学校等には、専修学校高等課程、同一般課程、各種学校、公共職業能力開発施設等を含む。

図表Ⅲ－1－28 府内高等学校新規卒業生進路状況

項目	卒業年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
①卒業生数(人)		76,192	74,626	71,188	67,575	66,940
②就職者総数(人)		8,608	8,733	8,920	8,731	8,206
②／①就職率(%)		11.3	11.7	12.5	12.9	12.3
③大学・短大等進学率(%)		51.1	54.1	55.6	57.1	58.2
④専修学校進学率(%)		17.4	16.5	15.0	14.2	13.7
⑤各種学校(予備校等)(%)		8.0	7.0	6.7	6.5	6.1
⑥一時的な仕事に就いた者(%)		3.9	3.4	2.9	2.2	2.4
⑦無業者(%)		7.8	6.6	6.7	6.8	7.0

資料：大阪府総務部統計課「大阪の学校統計」

(注) 就職者総数には就職進学者及び就職しつつ専修学校等に入学した者を含む。

大学・短大等には大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校の高等部専攻科を含む。

平成16年度から「一時的な仕事に就いた者」の調査項目が追加されている。

が66.0%で前年を0.3ポイント下回り、女性が71.2%で前年を0.9ポイント上回った(図表Ⅲ－1－30)。

全国の状況を見ると、平成21年3月の短期大学卒業生の就職率は、男性53.1%(前年55.9%)、女性71.9%(同74.0%)で、4年制大学卒業生については、男性64.6%(同66.4%)、女性73.4%(同74.6%)となり、短期大学でいずれも前年を下回り、4年制大学でいずれも前年を上回った。

5 中高年齢者

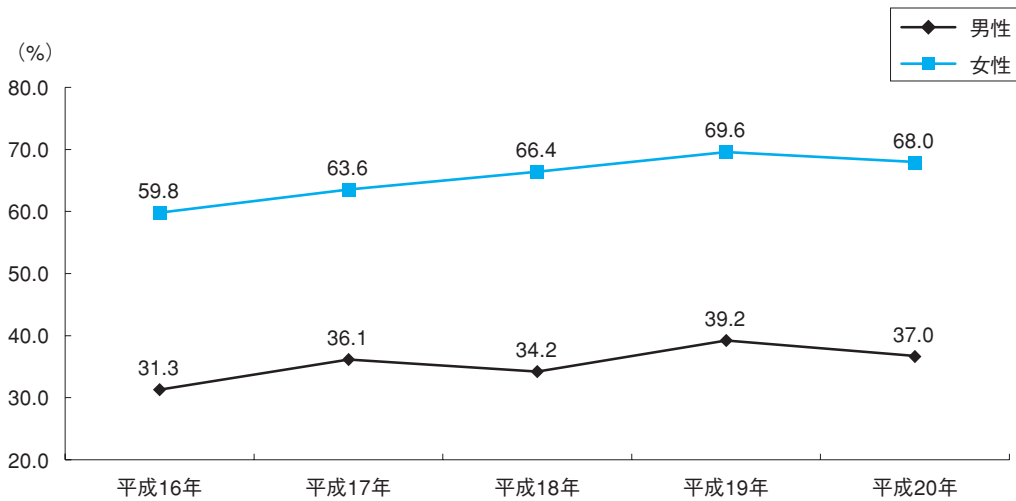
※(1)は、平成21年平均の年齢別完全失業率(大阪)が発表されていないため平成20年と比較している。

(1) 全体の状況

府内の中高年齢者の雇用失業状況を、平成20年の常用有効求人倍率(就職機会積み上げ方式)で見ると、「45～54歳」で0.76倍、「55歳以上」でも0.80倍となっている(図表Ⅲ－1－26)。

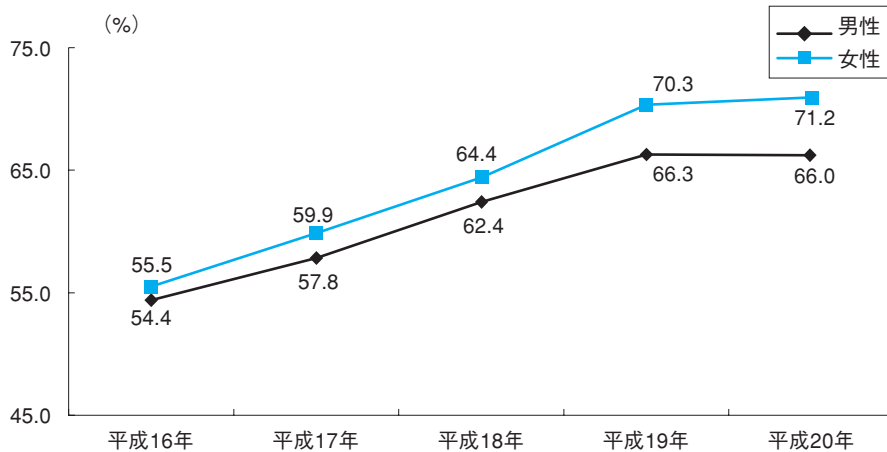
一方、平成20年平均の完全失業率で見ると、「55～

図表Ⅲ－1－29 府内短期大学卒業者の就職率の推移（大阪府）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む

図表Ⅲ－1－30 府内4年制大学卒業者の就職率の推移（大阪府）



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」
 (注) 就職者数には、就職進学者を含む

64歳」は4.6%で前年（4.7%）に比べ0.1ポイント低下、「65歳以上」は3.0%で前年（3.8%）に比べ0.8ポイント低下したものの、「45～54歳」は4.1%で前年（3.8%）に比べ0.3ポイントの上昇となった。また、平成20年平均の全国の「45～54歳」2.9%、「55～64歳」3.6%、「65歳以上」2.1%に比べても高くなっている（図表Ⅲ－1－26）。

平成21年の中高年齢者の就職状況を見ると、「45～54歳」の就職件数は2万1,233件で前年に比べ1,470件増（前年比7.4%増）となったが、就職率は23.7%と前年

（29.7%）を6.0ポイント下回った。「55歳以上」の就職件数は2万5,465件で前年に比べ292件増（前年比1.2%増）となったが、就職率は20.8%で前年（26.3%）を5.5ポイント下回った（図表Ⅲ－1－31）。

(2) シルバー人材センター

定年退職後等において、フルタイムでの就労を希望しないが、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて地域社会に貢献したいという高齢者のために、市町村単位で「シルバー人材セ

図表Ⅲ－１－31 中高年齢者の求職・就職状況（大阪府）

（単位：件）

	新規求職者	45～54歳	55歳以上	就職件数 (就職率)	45～54歳	55歳以上
		(新規求職者に 占める割合)	(新規求職者に 占める割合)		(就職率)	(就職率)
平成19年	451,762	62,485 (13.8%)	91,206 (20.2%)	137,341 (30.4%)	19,982 (32.0%)	25,324 (27.8%)
平成20年	466,275	66,466 (14.3%)	95,705 (20.5%)	130,682 (28.0%)	19,763 (29.7%)	25,173 (26.3%)
平成21年	583,973	89,713 (15.4%)	122,383 (21.0%)	133,135 (22.8%)	21,233 (23.7%)	25,465 (20.8%)
対前年増減率・差	25.2%	35.0% (1.1pt)	27.9% (0.5pt)	1.9% (▲5.2pt)	7.4% (▲6.0pt)	1.2% (▲5.5pt)

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

図表Ⅲ－１－32 シルバー人材センター会員数等の状況（大阪府）

	会員数	粗入会率	就業延人員		就業延人員
			請負・委任	派遣	
平成15年度	53,554	2.4%	70.0%	－	4,178,887人日
平成16年度	54,016	2.4%	71.6%	－	4,477,547人日
平成17年度	54,806	2.4%	72.9%	－	4,829,840人日
平成18年度	54,619	2.4%	74.4%	－	5,022,381人日
平成19年度	52,940	2.2%	76.5%	－	5,173,117人日
平成20年度	54,714	2.2%	74.4%	87.4%	5,168,520人日
対前年度増減率・差	3.4%	0.0pt	－2.1pt	－	▲0.1%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室調

（注）粗入会率とは、60歳以上人口に占めるシルバー人材センター会員の割合

就業率＝就業実人員÷シルバー人材センター会員数

就業述べ人数＝就業実人員×就業日数

ンター」が設置されている。

「シルバー人材センター」は、おおむね60歳以上の高年齢者を会員とする公益法人であり、民間企業や官公庁、あるいは個人から、高年齢者に適した仕事を受注して、会員である高年齢者にその希望と能力に応じて仕事を割り当てるといったシステムをとっている。

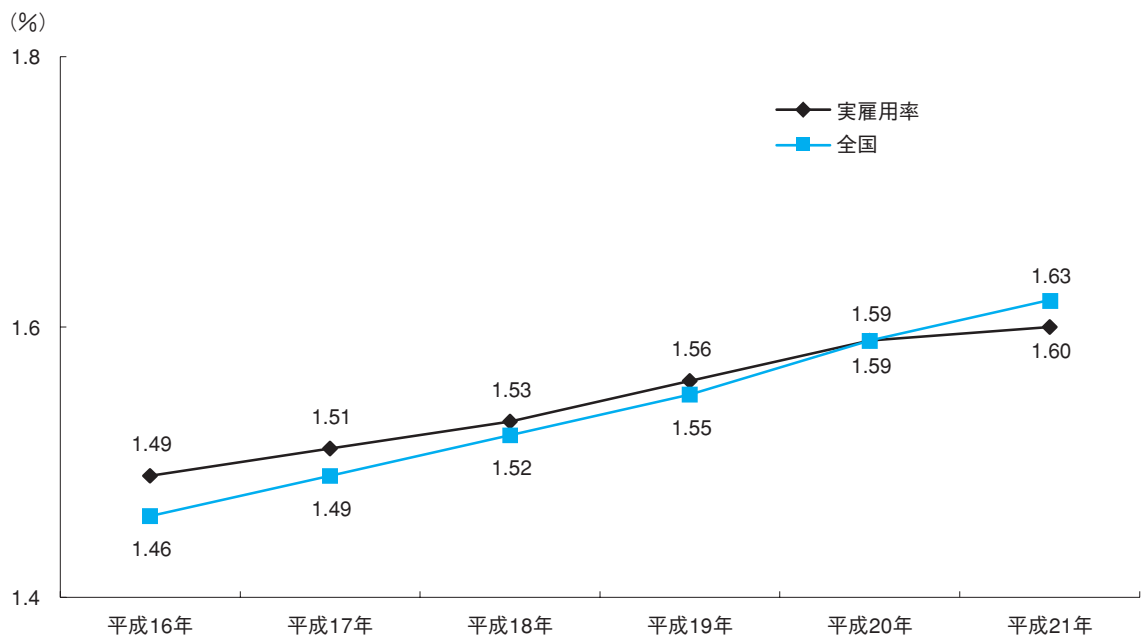
現在、大阪府内では40市町村の43センターが活動しており、その会員数は5万4,714人（平成21年3月末現在）にのぼっている（図Ⅲ－１－32）。

図表Ⅲ－１－33 障がい者雇用率

民間企業	1.8%
特殊法人	2.1%
国・地方公共団体 (都道府県等の教育委員会)	2.1%
	2.0%

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正され、平成18年4月1日から精神障がい者が雇用率の算定対象となった。

図表Ⅲ－１－34 実雇用率の推移（全国・大阪府）



資料：大阪労働局調

6 障がい者

(1) 障がい者雇用率制度

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、すべての事業主は、障がい者の雇用に関し社会連帯の理念に基づき、進んで障がい者の雇い入れに努めなければならないとするとともに、障がい者雇用率（図表Ⅲ－１－33）によって算出される法定雇用障がい者数以上の身体障がい者又は知的障がい者を常用労働者として雇用しなければならないと定めている。

(2) 民間企業等における雇用状況

「障害者の雇用の促進等に関する法律」により1人以上の障がい者を雇用することを義務づけられている大阪府内の民間企業及び地方公共団体の平成21年6月1日現在における障がい者の雇用状況は以下のとおりである。

① 民間企業における雇用状況

ア 全体の状況

1.8%の法定雇用率が適用される一般の民間企業6,100社（大阪府内に本社を持つ常用労働者数56人以上規模の企業）において雇用されている障がい者の数は、3万2,253.0人で前年に比べ4.5人（0.01%）増加

した。

実雇用率は、前年（1.59%）より0.01ポイント上昇し、1.60%となった。

また、雇用率の達成企業割合は、前年（42.8%）より0.1ポイント上昇し、42.9%となった。

（図表Ⅲ－１－34、Ⅲ－１－35）

イ 規模別の状況

企業規模別の雇用状況を見ると、前年に比べ実雇用率は、56～99人で0.08ポイント低下したものの、100～299人で0.01ポイント、300～499人で0.05ポイント、1,000人以上で0.02ポイント上昇した。

また、法定雇用率達成企業の割合は56～99人規模の企業で低下したが、その他の規模企業では上昇し、全体では0.1ポイント上昇した（図表Ⅲ－1－35、図表Ⅲ－1－36）。

ウ 産業別の状況

産業別の雇用状況では、前年に比べ実雇用率は、「宿泊業、飲食サービス業」で0.11ポイント、「医療・福祉」で0.09ポイント、「情報通信業」で0.01ポイント低下したものの、「金融業・保険業」で0.16ポイント、「複合サービス業」で0.1ポイント、「サービス業」で0.07ポイント、「電気・ガス・熱供給業」で0.06ポイン

図表Ⅲ－１－35 民間企業における企業規模別障がい者の雇用状況（大阪府）

（平成21年6月1日現在）

区分	① 企業数	② 法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障がい者の数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 達成割合
規模計	6,100 (6,081)	2,015,819 (2,031,471)	32,253.0 (32,248.5)	1.60% (1.59%)	2,619 / 6,100 (2,605 / 6,081)	42.9% (42.8%)
56～99人	2,186 (2,138)	162,962 (158,838)	2,045.0 (2,115.0)	1.25% (1.33%)	937 / 2,186 (950 / 2,138)	42.9% (44.4%)
100～299人	2,700 (2,696)	414,408 (411,984)	5,051.0 (4,971.5)	1.22% (1.21%)	1,164 / 2,700 (1,140 / 2,696)	43.1% (42.3%)
300～499人	529 (543)	182,696 (188,266)	(2,696.5) (2,698.5)	1.48% (1.43%)	221 / 529 (222 / 543)	41.8% (40.9%)
500～999人	394 (411)	249,433 (259,088)	4,001.5 (4,143.5)	1.60% (1.60%)	155 / 394 (156 / 411)	39.3% (38.0%)
1,000人以上	291 (293)	1,006,320 (1,013,295)	18,459.0 (18,320.0)	1.83% (1.81%)	142 / 291 (137 / 293)	48.8% (46.8%)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ②欄の「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障がい者及び知的障がい者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
2. ③欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
3. ()内は前年6月1日現在の数値である。

ト、「教育・学習支援業」で0.05ポイント、「運輸業、郵便業」で0.03ポイント、「農、林、漁業・鉱業・建設業」で0.01ポイント上昇した。

「製造業」及び「卸売・小売業」では変化が見られなかった。なお、一部産業分類の変更がなされたため、前年との比較にあたっては注意が必要である（図表Ⅲ－1－37）。

② 地方公共団体等における在職状況

ア 法定雇用率2.1%が適用される府・市町村の機関

実雇用率は2.80%と前年に比べ0.07ポイント上昇した。

イ 法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

実雇用率は2.08%と前年に比べ0.03ポイント上昇した。

ウ 特殊法人等

2.1%の法定雇用率が適用される一定の特殊法人及び独立行政法人（常用労働者数48人以上規模の法人）

における雇用状況をみると、実雇用率は1.97%と前年に比べ0.17ポイント上昇した（図表Ⅲ－1－38、図表Ⅲ－1－39）。

(3) 職業紹介状況

平成20年度の公共職業安定所における障がい者の新規求職者数は、10,764人（うち身体障がい者5,682人、知的障がい者2,653人、精神障がい者・その他の障がい者2,429人）であり、前年度に比べ11.7%の増加となった。これを障がいの種類でみると、「身体障がい者」が前年度に比べ6.7%増加、「知的障がい者」は15.1%増加、「精神障がい者・その他の障がい者」が20.9%増加となっている。

次に、就職件数についてみると、平成20年度は3,196件であり、前年度に比べ2.7%の増加となった。これを障がいの種類でみると、「身体障がい者」が1,623件と前年度比3.0%低下、「知的障がい者」は921件、前年度比1.1%増加、「精神障がい者・その他の障がい者」が652件、前年度比23.7%増加となっている。

図表Ⅲ－１－36 民間企業における障がい種別雇用状況（大阪府）

（平成21年6月1日現在）

区分	①障がい者の数	②身体障がい者の数			③知的障がい者の数			④精神障がい者の数		
		A 重度障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）	B A以外の障がい者	C A × 2 + B	A 重度障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）	B A以外の障がい者	C A × 2 + B	A 精神障がい者	B 精神障がい者である短時間労働者	C A + B × 0.5
規模計	32,253.0 (32,248.5)	7,646 (7,645)	12,078 (12,248)	27,370 (27,538)	790 (742)	2,719 (2,824)	4,299 (4,308)	519 (351)	130 (103)	584.0 (402.5)
56～99人	2,045.0 (2,115.0)	303 (346)	828 (863)	1,434 (1,555)	153 (140)	274 (256)	580 (536)	28 (21)	6 (6)	31.0 (24.0)
100～299人	5,051.0 (4,971.5)	947 (925)	2,292 (2,295)	4,186 (4,145)	118 (117)	538 (514)	774 (748)	67 (53)	48 (51)	91.0 (78.5)
300～499人	2,696.5 (2,698.5)	583 (595)	1,076 (1,114)	2,242 (2,304)	63 (46)	265 (256)	391 (348)	57 (42)	13 (9)	63.5 (46.5)
500～999人	4,001.5 (4,143.5)	973 (992)	1,490 (1,554)	3,436 (3,538)	70 (84)	337 (368)	477 (536)	82 (65)	13 (9)	88.5 (69.5)
1,000人以上	18,459.0 (18,320.0)	4,840 (4,787)	6,392 (6,422)	16,072 (15,996)	386 (355)	1,305 (1,430)	2,077 (2,140)	285 (170)	50 (28)	310.0 (184.0)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ①欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
2. ②「身体障がい者の数」及び③「知的障がい者の数」のA欄「重度身体障がい者（1週間の所定労働時間が30時間以上）」には、短時間労働者は含まれていない。B欄の「A以外の障がい者」には重度障がい者である短時間労働者の数が含まれている。
3. ()内は前年6月1日現在の数値である。

図表Ⅲ－１－37 民間企業における産業別障がい者の雇用状況（大阪府）

（平成21年6月1日現在）

区 分	① 企業数	② 法定雇用障がい者 数の算定の基礎と なる労働者数	③ 障がい者の 数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成企業 の数	⑥ 達成割合
産業計	6,100 (6,081)	2,015,819 (2,031,471)	32,253.0 (32,248.5)	1.60% (1.59%)	2,619/6,100 (2,605/6,081)	42.9% (42.8%)
農、林、漁業・鉱業 ・建設業	208 (201)	91,283 (91,174)	1,440.5 (1,429.5)	1.58% (1.57%)	100/208 (85/201)	48.1% (42.3%)
製造業	1,875 (1,914)	708,250 (706,350)	12,101.0 (12,048.0)	1.71% (1.71%)	956/1,875 (988/1,914)	51.0% (52.1%)
電気・ガス・熱供給 業	10 (10)	31,439 (30,925)	673.0 (642.0)	2.14% (2.08%)	7/10 (6/10)	70.0% (60.0%)
情報通信業	282 (256)	103,501 (96,442)	1,257.0 (1,176.0)	1.21% (1.22%)	52/282 (44/256)	18.4% (17.2%)
運輸業、郵便業	393 (394)	132,803 (166,176)	2,451.5 (3,032.5)	1.85% (1.82%)	207/393 (206/394)	52.7% (52.3%)
卸売・小売業	1,301 (1,321)	357,369 (353,206)	4,695.5 (4,620.0)	1.31% (1.31%)	403/1,301 (419/1,321)	31.0% (31.7%)
金融業・保険業	81 (180)	156,069 (169,529)	2,672.0 (2,629.0)	1.71% (1.55%)	34/81 (52/180)	42.0% (28.9%)
不動産業、物品賃貸 業	136	26,808	385.0	1.44%	50/136	36.8%
学術研究、専門・技 術サービス業	178	30,497	298.5	0.98%	46/178	25.8%
宿泊業、飲食サー ビス業	174 (153)	57,333 (53,773)	801.0 (809.5)	1.40% (1.51%)	71/174 (49/153)	40.8% (32.0%)
生活関連サービス業 、娯楽業	143	26,650	585.5	2.20%	56/143	39.2%
教育・学習支援業	137 (138)	31,185 (31,426)	462.5 (450.0)	1.48% (1.43%)	60/137 (60/138)	43.8% (43.5%)
医療・福祉	544 (524)	99,810 (95,036)	1,911.0 (1,900.5)	1.91% (2.00%)	335/544 (324/524)	61.6% (61.8%)
複合サービス業	15 (19)	4,424 (5,123)	64.5 (69.5)	1.46% (1.36%)	6/15 (8/19)	40.0% (42.1%)
サービス業	623 (971)	158,398 (232,311)	2,454.5 (3,442.0)	1.55% (1.48%)	236/623 (354/971)	37.9% (36.5%)

資料：大阪労働局調。

- (注) 1. 欄の「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障がい者及び知的障がい者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
2. ②欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
3. () 内は前年6月1日現在の数値である。

図表Ⅲ－１－38 地方公共団体における障がい者の在職状況（大阪府）

（平成21年6月1日現在）

区分	① 機関数	② 法定雇用障がい者 数の算定の基礎と なる職員数	③ 障がい者の 数	④ 実雇用率	⑤ 法定雇用率達成機 関の数	⑥ 達成割合
法定雇用率2.1%が適用される府・市町村の機関	96 (96)	69,802 (72,823)	1,952.0 (1,988.0)	2.80% (2.73%)	92/96 (91/96)	95.8% (94.8%)
法定雇用率2.0%が適用される教育委員会	5 (5)	39,275 (39,800)	816.0 (816.0)	2.08% (2.05%)	3/5 (3/5)	60.0% (60.0%)
法定雇用率2.1%が適用される特殊法人等	10 (10)	11,496 (11,395)	226.0 (205.0)	1.97% (1.80%)	6/10 (7/10)	60.0% (70.0%)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ②欄の「法定雇用障がい者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
2. ③欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
3. ()内は前年6月1日現在の数値である。

図表Ⅲ－１－39 地方公共団体等における障がい種別在職状況（大阪府）

区分	① 障がい者の 数	②身体障がい者の数			③知的障がい者の数			④精神障がい者の数		
		A 重度障がい者 (1週間の 所定労働 時間が30時 間以上)	B A以外の障 がい者	C A × 2 + B	A 重度障がい 者(1週間の 所定労働 時間が30時 間以上)	B A以外の障 がい者	C A × 2 + B	A 精神障がい 者	B 精神障がい 者である短 時間労働者	C A + B × 0.5
法定雇用率2.1%が適用される府・市町村の機関	1,952.0 (1,948.80)	541 (547)	827 (854)	1,909 (1,948)	1 (1)	17 (19)	19 (21)	24 (19)	0 (0)	24.0 (19.0)
法定雇用率2.0%が適用される教育委員会	816.0 (816.0)	218 (217)	375 (379)	811 (813)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	4 (2)	0 (0)	4.0 (2.0)
法定雇用率2.1%が適用される特殊法人等	226.0 (205.0)	45 (47)	73 (73)	163 (167)	25 (9)	8 (14)	58 (32)	5 (6)	0 (0)	5.0 (6.0)

資料：大阪労働局調

- (注) 1. ①欄の「障がい者の数」とは、身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障がい者及び重度知的障がい者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障がい者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
2. ②「身体障がい者の数」及び③「知的障がい者の数」のA欄「重度身体障がい者(1週間の所定労働時間が30時間以上)」には短時間労働者は含まれていない。B欄の「A以外の障がい者」には重度障がい者である短時間労働者の数が含まれている。
3. ()内は前年の数値である。

(図表Ⅲ-1-40)。

7 日雇労働者

(1) 日雇労働者の就労状況

平成21年の府内の日雇労働者の有効求職者数（月平均）は6,734人であり、前年に比べ、8.9%の減少となっている（図表Ⅲ-1-41）。

(2) (財)西成労働福祉センターにおける日雇労働者への就労あっせん状況

あいりん地域日雇労働者の就労については、(財)西成労働福祉センターにおいて無料の職業紹介を行っているが、地域日雇労働者の多くが従事する建設業における急速な機械化の進展や長引く不況による建設需要の低迷により、地域日雇労働者の就労環境は非常に厳しい状況にある。

(財)西成労働福祉センターの就労あっせん数（日々雇用）をみると、阪神・淡路大震災の復興関連工事が最も多かった平成7年度の126万407人をピークに大幅に落ち込み、平成10年度には60万人を割り込んだ。平成20年度の就労あっせん数は、48万5,776人と前年比18.9%減となり、また、平成7年度の38.5%の水準にとどまっており、依然として地域日雇労働者は厳しい就労環境に置かれている（図表Ⅲ-1-42）。

加えて、地域日雇労働者の年齢構成について、日雇労働者被保険者手帳所持者数（平成21年3月末現在2,990人）でみると、平均年齢は54歳で、55歳以上のものの占める割合は58.3%と前年（57.4%）より0.9ポイント増加しており、依然として地域日雇労働者の高齢化が進んでいる状況にある。

(3) 日雇労働求職者給付金の給付等状況

平成21年の日雇労働被保険者手帳の交付者数は4,788人であり、前年に比べ、16.8%の減少となっている。

た、日雇労働被保険者手帳に貼付された雇用保険印紙の級・貼付枚数に基づき支給される日雇労働求職者給付金の平成21年の受給者実人員は3万8,153人であり、前年に比べ22.1%の減少となっている（図表Ⅲ-1-43）。

図表Ⅲ-1-41 日雇労働者にかかる有効求職者数（月平均・大阪府）

	有効求職者（人）
平成19年	8,629
平成20年	7,388
平成21年	6,734

資料：大阪労働局調

図表Ⅲ-1-40 障がい者職業紹介状況（大阪府）

（単位：人）

		新規求職者		就職件数	
			うち重度		うち重度
身体障がい者	平成18年度	5,311	2,406	1,725	771
	平成19年度	5,323	2,433	1,674	752
	平成20年度	5,682	2,504	1,623	740
知的障がい者	平成18年度	2,215	426	843	221
	平成19年度	2,304	422	911	250
	平成20年度	2,653	479	921	245
その他の障がい者・精神障害者	平成18年度	1,707	-	398	-
	平成19年度	2,009	-	527	-
	平成20年度	2,429	-	652	-

資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

図表Ⅲ－１－４２ （財）西成労働福祉センター就労あっせん状況（日々雇用）

	就労あっせん数（人）	一日平均（人）
平成18年	728,667	2,374
平成19年	598,858	1,951
平成20年	485,776	1,658
対前年度比（％）	▲18.9%	▲15.0%

資料：（財）西成労働福祉センター調

図表Ⅲ－１－４３ 日雇労働求職者給付金の給付等状況（大阪府）

（単位：人）

	受給者実人員				日雇労働保険被保険者手帳交付者数
	合計	1級	2級	3級	
平成19年	54,960	48,563	6,051	529	6,823
平成20年	48,969	43,036	5,572	516	5,758
平成21年	38,153	—	—	—	4,788

資料：大阪労働局調